



海外で原発計画停止相次ぐ

リトアニアで反原発の
野党勝利

バルト三国の一つリトアニアでは、一〇月九日と一〇月二十三日の二回議会選が行われました。その結果、反原発を掲げる野党の農民・グリーン同盟が一議席から五四議席に大躍進し、第一党になりました。

リトアニアには日立製作所が事実上受注したビサギナス原発建設計画があります。

しかし、二〇一二年の

国民投票で建設反対が六割を超え、十四年には液化天然ガス基地を設けるなど、エネルギー事情が大きくかわり、計画は進んでいませんでした。今回の議会選挙を受けて原発建設計画は一層厳しくなりました。

ベトナム原発計画
白紙撤回に！

ベトナム国会は十一月二十二日、日本とロシアの受注が決まっていた南部沿岸地方ニントゥアン省の原発建設計画につ

いて、東電福島原発事故を受けたコスト増加や財政難などを理由に中止する政府決議案を賛成多数で承認しました。

当初の計画では最初の原発が十四年に着工、二



ニントゥアン省の原発建設予定地
(2009年 共同通信)

〇年に稼働予定でしたが、十一年の福島原発事故後、新たな安全対策が必要となり、計画が先送りされていきました。

原発の建設に要する費用はロシアが受注したものと併せて、四基で合計二兆円を超えると見られ、年間予算四兆円規模のベトナム政府には重すぎる負担です。

ベトナム電力公社関係者は、原発推進というベトナム政府の方針自体は変わらないとしています。今回の白紙撤回によりベトナムの原発計画が頓挫したのは確実です。

今回の建設計画は日立、東芝が原発設備の建設を

提唱し、それを国際原子力開発(株)が日本側の窓口となって推進してきました。

これは海外に日本の原発を海外に売り込むため二〇一〇年に設立された

もので、株主は東京電力株式会社や関西電力株式会社など九電力会社と株式会社東芝、株式会社日立製作所、三菱重工業株式会社、株式会社産業革新機構です。つまり電気事業連合会と原発メーカーで構成され、そこに国の肝いりの株式会社産業革新機構が加わっています。この機構は二〇〇九年に一五年限定で産業競争力強化法に基づいて設立さ

れた官民出資の投資ファンドです。

政府が二八六〇億円、民間企業二六社が一四〇億円出資しています。

原発に群がるハイエナの姿が目につかびます。

台湾原発全廃へ

反原発民衆運動の勝利

台湾の蔡英文政権は二〇二五年に「原発ゼロ」にすることを決断し、行政院(内閣)は再生エネルギー事業への民間参画を促す電気事業法の改正案を一〇月二十二日閣議決定しました。

太陽光と風力発電を中心に再生エネルギーの割

合を二〇%まで高めるとしています。改正案では六〇九年かけて発送電分離も行う予定。蔡總統は「改正は原発ゼロを進め、電源構成を転換する決意を示すもの」と言明。

台湾では、原発は第一から第三原発まで六基あり、三基が稼働中。原発は発電容量の一四・一%を占めています。今回の決定の大きな契機となったのはやはり三・一一福島第一原発事故後、日本と同じ地震の多い台湾で反原発の世論が一気に高まったことです。

三・一一後は一〇万人規模の反原発デモも度々ありましたが、当時の国

民党・馬政権は危機感を持ちませんでした。ここに至るまでに、建設計画から数えて三〇年にもなる第四原発(日本製の原発)反対の息の長い民衆運動の蓄積がありました。

それが民進党蔡政権の実現により花開いたのです。

中国やインドが原発を増設させる中、国家としてアジアで脱原発を決定するのは初めてではないでしょうか。

私たちも粘り強く原発反対の声を上げ続けていきましよう。

アート・アド分会 N